


インドネシア防災強化事業

| | |
|-------|---|
| 対象国 | インドネシア共和国 |
| 事業概要 | <p>インドネシア共和国は、日本と同じ環太平洋火山帯に属する島嶼国であり、アジアの中でも自然災害が多い国の一つです。地震、津波、火山噴火、台風、豪雨、洪水、地滑りなどの災害が頻発しており、その結果、この 20 年間の自然災害における死者数は 18 万 8 千人で、これは東日本大震災を含む日本の災害死者数のおよそ 7 倍に上ります。</p> <p>こうした背景をふまえ、インドネシア赤十字社（以下、インドネシア赤）は、国内でも特に弱い立場に置かれた地域の人々が災害に備え、災害リスクを軽減することを社の重点課題に位置付け、災害に強い地域と人づくり（コミュニティレジリエンス強化）に取り組むこととしています。インドネシア赤は 2000 年以降、全国 20 州 45 県/市 415 村で 7,200 人の防災ボランティアを育成してきましたが、これは同国の村々の 0.5%にとどまっており、防災活動の普及をさらに進める必要があります。とりわけ、ジャワ島南部は将来的な巨大地震の発生リスクが高いことが指摘されている中、同地域での地域防災の普及・実践は極めて限定的で、災害対策の推進が急務となっています。また、同地域の地方政府は学校における防災教育が立ち遅れていることに危機感を強めており、課題として、プロジェクト管理や専門的知見、人的資源の不足などを確認しています。</p> <p>こうした背景をふまえ、日本赤十字社はジャワ島南部にあたる中央ジャワ州及び東ジャワ州の災害リスクの高い村落自治体と学校を対象にインドネシア赤が実施する 3 カ年事業を支援します。この事業では、防災ボランティアや防災教育の訓練を受けた教職員を育成し、地域住民が災害に備え対応するための知識の普及を図り、同地域における人々のいのちと健康を守ることを目指します。</p> |
| 事業期間 | 2020 年 9 月 1 日～2023 年 8 月 31 日（3 カ年事業） |
| 地域・対象 | <p>地域：中部ジャワ州ケブメン県およびジャワ島東ジャワ州マラン県 （受益者 20,000 人）</p> <p>対象：各県 6 つの学校及び 4 つの村落</p>  |
| 目標 | 学校及び村落の災害に対するレジリエンスを強化し、地域における災害リスクの軽減に寄与する。 |
| 成果 | <p>成果 1 災害教育など学校の災害対応能力や防災体制が強化される。</p> <p>成果 2 家族単位の防災普及など村落の災害対応能力や防災体制が強化される。</p> <p>成果 3 インドネシア赤支部の事業実施能力が強化される。</p> |
| 活動内容 | <p>活動 1 学校の災害対応能力や防災体制の強化</p> <p>・地方行政が取り組む防災教育指導要領策定及び防災教材の作成支援</p> |

| | |
|-------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・教職員を対象とした防災教育の能力強化研修の実施 ・学校周辺や校内のリスク調査 ・校内防災イベントの開催、防災訓練の実施 ・防災普及にかかる赤十字ユースを対象とした能力強化研修の実施 <p>活動2 村落の災害対応能力や防災体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害リスク調査の結果をふまえた活動計画の策定 ・災害対策インフラの整備、防災マップの整備、避難ルートの策定 ・防災資機材の供与、防災訓練の実施 <p>活動3 インドネシア赤支部の事業実施能力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方行政との連携強化、地域会議の開催 ・職員を対象とした救護研修の実施 等 |
| 事業費総額 | 110,000 千円 |